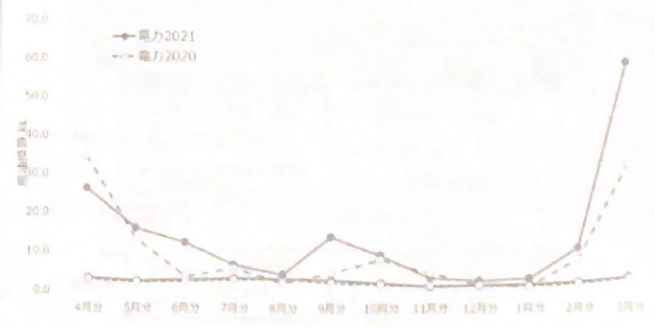


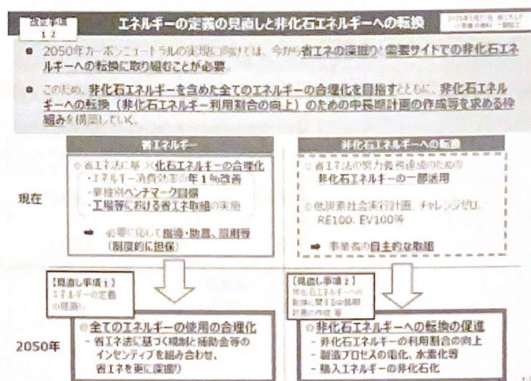
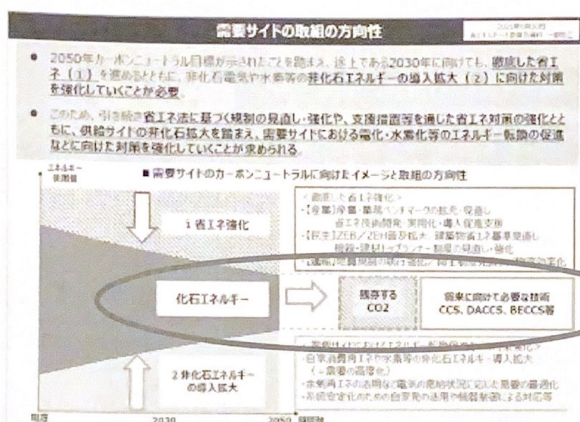


のエネルギー使用量推移（2020、2021年度）



省エネ法改正

化石エネルギーへ



省エネ法改正：非化石エネルギーへ

改正事項②
(非化石エネルギー)

【検討事項①】非化石エネルギーの利用割合向上の目標について

- 非化石エネルギーについては、供給面・コスト面・技術面で制約があることに加え、業種ごとのエネルギーの使用方法によって利用状況に差がある。例えば、燃料・熱を主に使う事業者は、電気を主に使う事業者に比べて非化石エネルギー利用比率を向上させにくいといった性質がある。
- このため、技術的かつ経済的な観点からすると、非化石エネルギーの目標については、事業者ごとの実態を踏まえて設定することが必要となる。
- このため、まず、2030年度に向けては、事業者ごとに、国が定める判断基準に沿って、非化石エネルギーの利用割合を向上させる定量的な目標を設定してもらい、その達成を求めることとしてはどうか。
- この際、目標の達成に向けた計画については、毎年度の非化石エネルギーの利用割合を向上させるものや、数年ごとに非化石エネルギー利用割合を向上させるものなど、事業者の取組の創意工夫を認めつつ、従前の省エネの特組みと同様に、必要な場合には指導・助言を行うことで実行性を担保することとしてはどうか。

【参考】非化石エネルギーへの転換（非化石エネルギー利用割合の向上）の目標のイメージ

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
A社	20%	28%	34%	44%	52%	60%
B社	20%	20%	20%	50%	50%	60%

事業者ごとに
目標を設定

19

Eco Track→省エネ法、SBTの懸念

Science Based Target

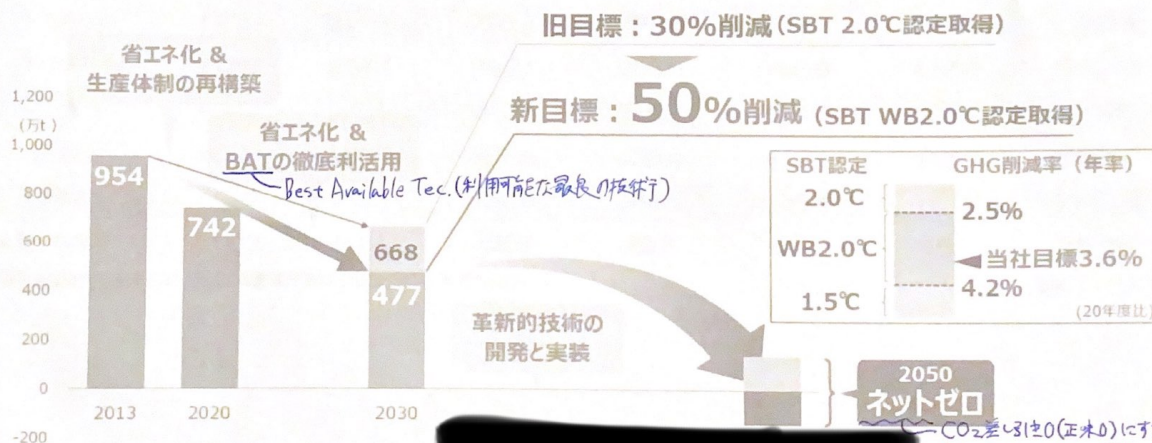
SBT (ポイント) *社外*

- 2030年までに *社外* は15%以上CO2排出削減
(2017年4139(4045)ton→3518(3438)ton)

のSBT目標

Greenhouse Gas (温室効果ガス)

GHG排出削減目標を上方修正し、改めてSBT認定を取得



6

各事業所のエネルギー由来CO2排出量の変化（2017～2021年度）

単位：kL		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	5年度での増加率
工場	t-CO2	475.8	545.0	512.5	444.0	534.8	112.4%
	t-CO2	599.6	645.5	588.4	518.3	520.7	86.8%
	t-CO2	550.3	594.2	458.0	439.6	407.8	74.1%
	t-CO2	50.2	51.2	45.1	33.5	46.2	92.0%
	t-CO2	259.9	225.2	174.0	200.8	207.7	79.9%
農場	t-CO2	371.1	382.0	331.8	334.3	322.3	86.8%
	t-CO2	211.1	201.1	234.8	258.3	277.3	131.3%
	t-CO2	304.5	282.1	256.0	355.9	483.0	158.6%
	t-CO2	670.9	640.4	510.1	504.6	528.4	78.8%
研究・倉庫	t-CO2	426.7	427.6	453.4	413.1	412.0	96.5%
	t-CO2	155.1	156.5	165.1	245.4	177.0	114.1%
	t-CO2	63.9	55.9	49.7	54.4	48.4	75.7%
*～2019年度は種子倉庫のみ、2020年度は種子倉庫のみ、2021年度は～のみ							全社：110.0%

主要な電気事業者のCO2排出係数（2017年度、2021年度）

			2017年度	2021年度
小売	北海道電力	t-CO2/千kWh	0.632	0.601
	東京電力エナジーパートナー	t-CO2/千kWh	0.486	0.447
	中部電力ミライズ	t-CO2/千kWh	0.485	0.406
	関西電力	t-CO2/千kWh	0.509	0.362(約30%削減)
	四国電力	t-CO2/千kWh	0.510	0.550
	九州電力	t-CO2/千kWh	0.462	0.365
	サミットエナジー	t-CO2/千kWh	0.591	0.412
その他	住友共同電力	t-CO2/千kWh	0.693	0.733

CO2排出係数は、2030年度0.37以下

灯油：2.49t-CO2/kL、A重油：2.71t-CO2/kL、LPガス3.00t-CO2/m3、LNG2.70t-CO2/ton

まとめると

省エネ法、SBT対応：

- エネルギーの総量を減らす
- 化石エネルギーの比率を下げる準備必要
- 悪化事業所、エネルギー使用量の大きい事業所はより一層の省エネ必要
- 従来の省エネの仕方では限界

SBT：

- CO2削減は電力会社の改善で減少する
(地区のCO2排出は半分程度)
- 電力会社のプラン変更でCO2は大幅削減可能

お願い／依頼事項

品質保証部：

- ・7月の報告前に原単位変更、ファーム増加分の相談（Sクラスの維持、当面の負荷軽減）

従来通りの集計

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	5年度間平均 原単位変化
対前年度比	—	84.1%	95.3%	101.0%	106.4%	86.3%

ファーム別集計

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	5年度間平均 原単位変化
対前年度比	—	84.1%	95.3%	101.0%	103.9%	95.8%

ファーム別集計&種子コート重みづけ

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	5年度間平均 原単位変化
対前年度比	—	93.7%	94.4%	100.5%	102.6%	97.7%

- ・事業所の啓蒙（教育訓練）
- ・注意事業所の指導
- ・事業所原単位の精査（問い合わせで発覚例あり）

お願い／依頼事項

業務本部：

- ・今すぐでないが電力会社の選定（CO2削減困難時）

電気事業者	排出係数t-CO2/千kWh
	標準 0.426
サミットエナジー	メニューA 0.000
	メニューB 0.476
	標準 0.406
出光興産	メニューA 0.000
	メニューB 0.415
	メニューC 0.295

プランにより契約料異なる

電力消費量(kWh)	1kWhあたりの値段 (円・税込)
120kWhまで	19.88円
120kWhを超えて300kWh まで	26.48円
300kWh以上	30.57円

	2021	2020	2019
季節別	59	67	69
負荷率別	179	164	164
季節別時間帯別	300	305	324
季節別	69	65	61
			kw

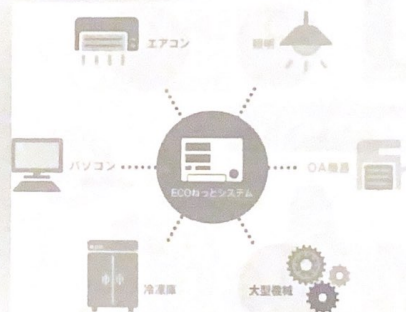
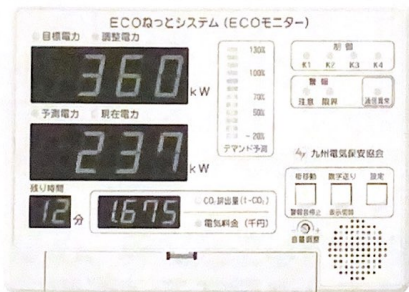
1.基本料金 = 1144円
 2.電力量料金 = 19.88円 × 120kwh + 26.48円 × 180kWh + 30.57円 × 50kWh = 8680.5円
 3.燃料費調整額 = -3.64円 × 350kwh = -1274円
 4.再エネ賦課金 = 3.36円 × 350kwh = 1176円
= 9726円

熊本の事例

無駄な電気料金とCO2排出量削減

EC○ねっとシステムによる 省エネ・省コストのご提案

優先度の低い電気を自動でストップ



その1
電気料金の削減

→ 基本料金と電気量料金2つの料金削減

その2
CO2の削減

→ モニターや警報で五感に訴え社員の意識が変わる

その3
社員意識の変化

